

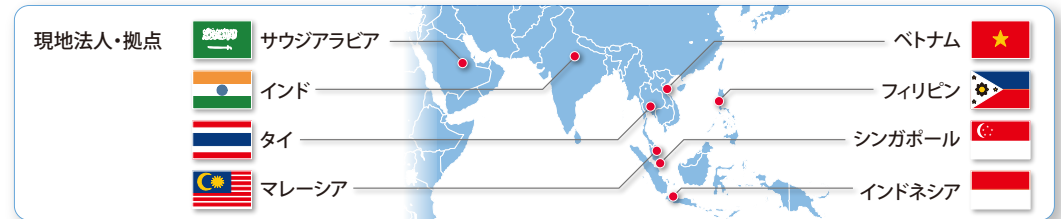
KDDI Cloud Inventory

東南アジア諸国を中心としたグローバルでのIT統制をKDDI Cloud Inventoryで実施



Senior Manager
Logistics Business Management Dept.
IT Planning & Support Group
諸我 潤氏

ロジスティクス、プラント・エンジニアリング、オペレーション・サポートの3事業をグローバルに展開している山九グループ。同社の東南アジア地域を統括している山九東南アジアホールディングス(株)は、グループ企業のIT統制を実施するためKDDI Cloud Inventoryを導入した。導入の経緯や導入効果について、同社の諸我氏にお話を伺った。



各拠点に点在しているデバイスのIT統制の実施が課題

「人を大切にすること」を経営理念とし、社名の由来でもある「ありがとう」の精神で、国際社会の発展に貢献する山九(株)。ロジスティクス、プラント・エンジニアリング、オペレーション・サポートを融合させた独自の事業を行っている企業。世界で選ばれるナンバーワンアウトソーサー企業を目指している。

山九東南アジアホールディングス(株)では、東南アジアに展開している山九グループ企業全体のIT全般を管理している。

Senior Managerの諸我氏によると、「東南アジアといっても、ここシンガポールをはじめ、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、フィリピン、さらにはサウジアラビアにも現地法人や拠点を設けています。広大なエリアの中、11の現地法人が存在し事務所や倉庫など大小含めると域内に100前後の拠点がありますが、山九グループ企業全体のIT基準に準じて、各国のコーディネーターと協力しながら、1,400台以上あるパソコンやスマートデバイスをはじめ、ネットワークインフラ、データセンター、業務アプリケーション開発、業務アプリケーションサポートなど東南アジア域内全体のIT企画管理をしています」。

同社は、今でこそ東南アジアに展開している山九グループ企業全体のIT統制を実現しているが、諸我氏が着任した2009年には、各国・各拠点の経理庶務担当者が表計算ソフトを使用して独自に台帳管理しており、情報精度も悪く、全体を正確に把握出来ていなかった。

その様な状況下ではセキュリティ対策も十分では無く、会社として非常にリスクの高い状況であったという。

「着任当初の状況に危機感を覚え、域内各国のネットワークインフラを含めIT管理全体を根本的に見直し、域内のIT管理手法を標

準化し、東南アジア域内全域を一元管理をしていく必要があると考えました。その1つが、パソコンやスマートデバイスの資産管理とセキュリティ管理です。我々の様な物流業では、スマートデバイスといったモビリティの高いデバイスを使う事も多いので、これらについても国境を超え、通信インフラが脆弱な場所でも、適切に管理し、東南アジア域内全域を一元的に可視化できる方法を模索しました」。

使い勝手が良く、管理・運用工数もかからないKDDI Cloud Inventoryを選定

山九東南アジアホールディングス(株)では、パソコンやスマートデバイスの資産管理を行っている。どういった端末を誰が何処で使っているのか、その端末にはどのようなソフトウェアがインストールされており、それは社内ポリシーに適合しているのかといった情報を収集したり、OSやソフトウェアの脆弱性管理を行ったり、また一般的に業務使用不適合とされるソフトウェアの使用をブロックすることで、エンドポイントのセキュリティを高めつつ、ITを適切に管理するためだ。

各拠点をサポートする業務を効率化するため、遠隔で操作できる仕組みについても検討をしていたという。

「当社のニーズに応えることができるソリューションがないか、ここシンガポールのSlrなどに相談したところ、KDDIシンガポールのKDDI Cloud Inventoryを紹介されました。実際にトライアルをしたところ、直感的に判り易く、使い勝手も良く、必要な機能も網羅されていることがわかりました。この結果から、KDDI Cloud Inventoryの導入を決めました」。

KDDI Cloud Inventoryは、パソコン、スマートデバイスはもちろん、仮想化環境やプリンターも同一コンソールで一元管理できるマルチデバ

イスのエンドポイントセキュリティ管理ツール。クラウドサービスで使用可能で、ユーザー企業に合わせて導入できる。

また、収集した情報から社内のセキュリティ状態を自動的に診断し、セキュリティレベルをダッシュボード画面に表示可能。管理者は、このダッシュボード画面を確認するだけで、現状のシステムがどうなっているのかが直感的に把握できる。管理コンソールなどを操作する必要がないため、管理・運用工数を大幅に削減することができるというわけだ。

「本業に集中できるようになる」 その高い導入効果とは

「KDDI Cloud Inventoryは日中英の3ヶ国語に対応しており、またクラウドベースで使用が可能で、通信インフラが脆弱な地域でも問題なく活用出来るため、当社のような統括会社が域内全体のIT管理を一元的に実施している企業には最適です。おかげ様で、各拠点が多大な時間を費やして実施してきた台帳作成業務やパソコン、スマートデバイスに関する社内セキュリティ診断を行う為の情報収集業務も不要になりました。また、社内業務アプリケーションプログラムの配布や、各種セキュリティパッチの適用など、配布に要する作業が自動化され、作業時間が大幅に短縮、さらには、その充実した配布機能のおかげでiOSやAndroid端末を活用した新しい業務ソリューションの提供も容易になり、本業に対する効果も出ています。

現地法人は、資産管理やセキュリティ管理を気にする事無く、これまで費やしていた時間を本業に割り当てられ、かつ今までに無い新しい付加価値が提供可能な業務ソリューションを享受出来る様になり、それが本業に於ける営業面にとってもプラスになっています。さまざまな用途に利用できるのも、費用対効果が高いソリューションだと感じています」。

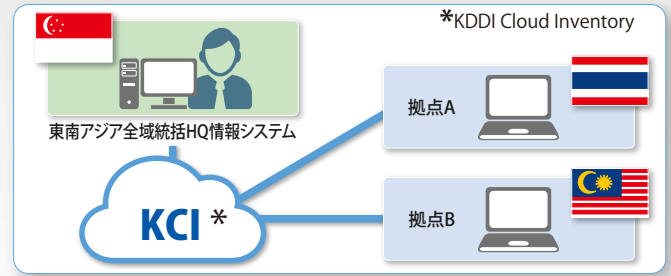
同社では、ITサポートデスク業務でもKDDI Cloud Inventoryを使用しているという。現場の作業員が見ている画面を共有できるため、原因の特定やその解決がスピーディーに行えるようになった。

新しい業務アプリケーションシステムの導入時などは、KDDI Cloud Inventoryをつかって操作方法などの指導も行っている。これまでは他社のインターネットリモコンソフトなどを使っていたが、今ではKDDI Cloud Inventoryのみで同様のことを実現した。

※記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

※製品の仕様は、都合により予告なく変更になることがあります。

©2016 QualitySoft Corporation. All rights reserved. ISM-201604



ソフトウェア辞書を使い リスクの高いアプリケーションの検出・制御も可能に

KDDI Cloud Inventoryにより、パソコンやスマートデバイスといった多くの端末を統一コンソールで管理できるようになった。またセキュリティの向上でもKDDI Cloud Inventoryは役立っているという。

OSやソフトウェアの脆弱性についても、KDDI Cloud Inventoryで管理できる。また、グレイネットソフトウェア辞書を使うことで、業務に不必要なアプリケーションの検出・起動制御などにも使用できるためセキュリティの向上に寄与している。

「これらのソフトウェアについて自力で調査・統制するのは難しく、非常に助かっています。当社のIT統制にとってKDDI Cloud Inventoryは欠かせないソリューションです」。

KDDI Cloud Inventoryを導入したことで、管理の質だけでなく、現場での生産性も向上したということだ。

インタビューの最後に、諸氏は「システム全体のセキュリティ向上においては入口や出口の各種対策も行いながら内部管理基盤としてEverest Cloud Inventoryを利用していますが、当社にはハンディバーコードターミナルなどの端末も数多くあります。現在はExcel上で管理していますが、これらの端末についてもパソコンやスマートデバイス同様KDDI Cloud Inventoryで一括管理できるようになり、配布機能も使えるようになれば更にありがたいです。」と語った。

KDDI Cloud Inventoryは、同社にとって欠かせないツールとなっている。広範囲に点在する国内外拠点のデバイス管理に課題のある企業は、この事例を参考にしてほしい。

※KDDI Cloud InventoryはクオリティソフトのISM CloudOneをKDDIのTELEHOUSEに寄せ、KDDIがサービスとして提供しています。

■ KDDI Cloud Inventory に関するお問い合わせは

